

TPP 通信 NO.1 2:

<TPP 交渉これまでの経緯>

昨年 12 月の TPP 閣僚会合は、会合の最大の目的であった「年内妥結」を断念する結果となった。

国有企業改革や知的財産権の保護などの分野で各国が合意できなかったことが理由だが、関税撤廃に対する日本の姿勢が焦点の一つになっている。

日本はこれまで「重要 5 項目」を関税撤廃の例外とするよう強く主張し、一步も譲らず日本の保守的な姿勢が吐出した形となっている。

日本の関税自由化率は 93.5%にとどまっているが、交渉参加国のほとんどが 100%か、それに近い自由化率を提示している。日本が関税維持を主張し続ければ、各国の批判を一身に浴びかねない状況で、関税交渉だけが残された場合、今後の交渉が苦境に陥るとの懸念も広がっている。

<課題>

日米両政府は、TPP を「21 世紀型」の通商交渉だとしている。

しかしながら、いわゆる非関税障壁の撤廃に取り組もうとする中で、「20 世紀型」の関税問題でつまづいているのが実態だ。

日米両国が合意できなければ全 12 か国による合意形成には進めない。

TPP 交渉における日米両国は、世界経済を支える大国としての責任をもって、大局的に交渉を前進させる必要がある。

両国の主張と要求

日本

<主張>

- ・ コメ、砂糖など農産品 5 項目の関税を出来るだけ守りたい

<要求>

- ・ 日本車の関税撤廃の時期 (明確に)

米国

<主張>

- ・ 国内の雇用維持のため、日本車の輸入関税は撤廃したくない

<要求>

- ・ 農産品の関税削減 (全面撤廃)

<今後の展開>

今月 22 日から、シンガポールで行われる TPP 閣僚会合を控え、日米両国は事務レベルでの話し合いを進めている。

関税自由化率からも、日本が「聖域」とした「重要 5 項目／586 品目」全ての関税を守るのは難しい状況にあり、特に牛肉・豚肉については、関税撤廃を強く求められており、輸入実績の無い品目の関税撤廃や関税引き下げなど一定の歩み寄りはやむを得ない状況だ。

<その他>

例えば 586 品目のうち、輸入実績の無い若しくは少ない品目として、牛肉調整品：1602.50. 910 (Boiled Beef) 関税 50%が撤廃された場合。

Boiled Beef はカレーや牛丼の具材、それ以外にもいろいろな用途が考えられますので輸入量は大幅に増えるかもしれません。

また、豚肉についても差額関税制度への影響がどう出るのか、非常に興味深いところです。

いずれにしても、関税障壁の削減は、世界的に早いスピードで進んでいます。日本としても目先の損得勘定だけではなく、市場開放に耐えうるだけの成長の基盤を築いていく必要があります。

<今後の日程>

- ・ 2 月 17 日～21 日 TPP 主席交渉官会合／シンガポール
- ・ 2 月 22 日～25 日 TPP 閣僚会合／シンガポール
 - * 協定の大筋合意が出来るか
 - * 日米の関税交渉が決着するか
- ・ 4 月 22 日～23 日 米国オバマ大統領来日予定
 - * 首脳会談で TPP が議題に
- ・ 11 月 米国中間選挙

以上